

ERINA Webセミナー

ウィズコロナ下の経済見通し—世界・日本・新潟

日時:2021年7月15日

開催方式:オンライン

ERINA Web セミナー「ウィズコロナ下の経済見通し—世界・日本・新潟」では、コロナ対策等により、国や地域で差が生じている中、今後の経済動向を「世界・日本」、「中国」、「新潟」の3つの視点から解説する内容とした。

〈講演1〉世界・日本経済の動向

株式会社三菱総合研究所 政策・経済センター研究員 田中康就

1. 世界経済の見通し

(1) コロナ危機下の世界経済

2020年はコロナ危機が発生し、世界金融危機を上回り5%を超えるマイナス成長となった。5%超のマイナス成長は2度の世界大戦と世界恐慌以来である。コロナ危機は過去のパンデミックと比較すると死亡率は低いが、経済的な影響は大きい。その理由は、無症状の人も感染力があるというコロナの特性にあると思われる。誰が感染力を持っているのか分からないため、全員が距離を取って生活しなければならず、飲食関連業界などの経済活動は大き

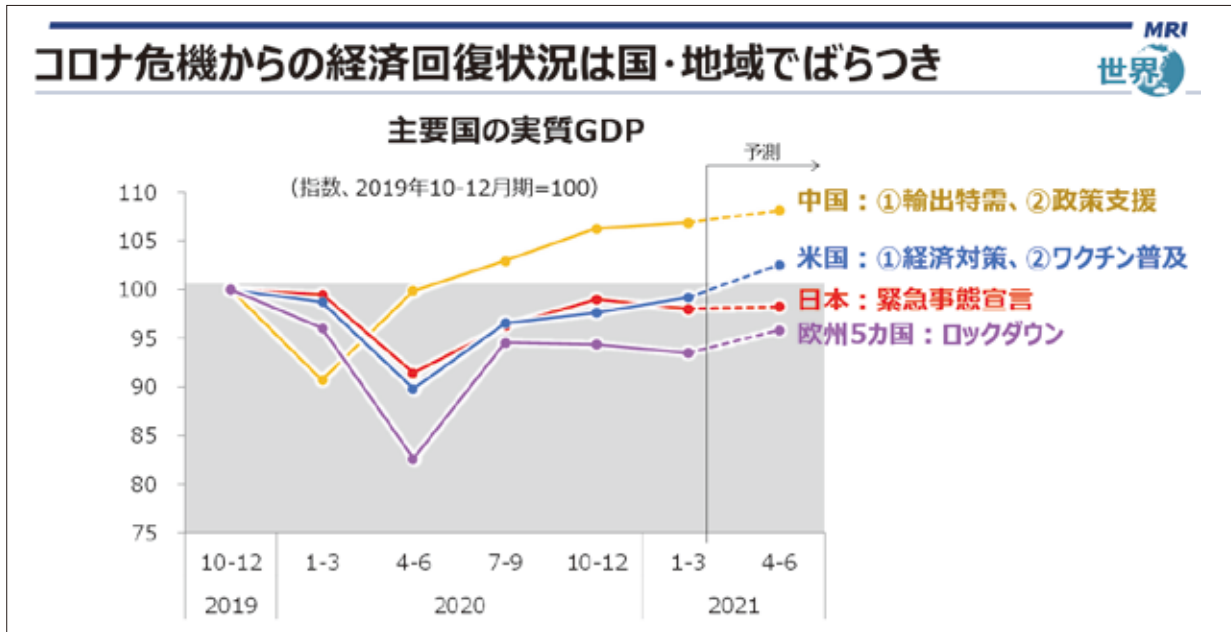
く縮小した。

2020年を前半と後半に分けてみると、後半の世界経済は回復基調にあるが、ばらつきが見られる。1つ目は、国・地域でのばらつきである。主要国の実質 GDP を見ると(図1)、中国はマスクやリモートワークの普及による電子機器の輸出特需、国内の自動車購入支援策、インフラ投資などでコロナ前を大きく上回る水準で推移している。米国は3回にわたる現金給付など大規模な経済対策と2021年以降のワクチンの普及により、2021年4-6月期にはコロナ前の水準まで回復しているという予想であ

る。一方、日本と欧州は緊急事態宣言やロックダウンの影響でコロナ前を下回って推移している。日本は米国に近い水準にあるが、コロナ前として設定している2019年の10-12月期は消費税増税により景気が押し下げられた時期なので、実態としては欧州に近い形になっている。

2つ目は業種間のばらつきである。世界主要国の企業利益の分布を見ると、業績が悪い業種は非常に悪いが、良い業種は非常に良い状況にある。悪い業種は従来型のエネルギーや娯楽サービス、飲食サービス業などであり、良い業種はデジタ

図1 主要国の実質GDP



プラットフォームやワクチンに関連するライフサイエンス、半導体、ネット通販関連などである。

3つ目は国内での雇用・所得環境のばらつきである。日本国内の生活者を対象に行った「コロナ前に比べて収入がどう変化したか」という弊社のアンケート結果によると、7割弱の世帯で「収入が不変」または「増加」している。つまりコロナの影響はすべての世帯に少しずつ影響したのではなく、一部の世帯に大きく影響している。所得別に見ると、低所得の世帯ほどコロナによる収入の減少幅が大きい。こうした傾向は米国でも見られ、高所得層では雇用がコロナ前よりも増えているが、低所得層では大きく落ち込んだ状態が続いている。

(2) 世界経済の注目点

① 経済活動の抑制がいつまで続くか

2021年の世界 GDP 成長率はコロナによって大きく押し下げられた2020年からの反動もあり、+5.6%と高めの伸びを予測している。国別では、米国や中国が高めの成長率となる見込みで、世界 GDP は2021年半ばにはコロナ前の水準を上回る見通しである。2020年から2021年にかけては行動抑制が下押し圧力になる一方、

財政・金融政策が下支え要因となったが、2021年から2022年にかけてはワクチンの普及もあり、行動抑制も縮小し、消費と所得が同時に増加する自律的な回復に移っていくと見られる。

鍵となるのは集団免疫をいつ頃獲得できるかである。免疫の獲得の仕方としてはワクチンを接種して獲得する方法と、感染して獲得する方法の2つある。6月末時点において国別に見ると、米国と英国は感染者数とワクチン接種数がともに多く、既に6割程度の人が免疫を持っており、集団免疫にかなり近い。一方、ドイツと中国は4割程度にとどまっている。また、日本は感染者数が少なかったこともあり、免疫の獲得はワクチン頼みであるが、ワクチン接種のタイミングが遅かったこともあり、ワクチン接種数は人口の2割にも満たない状況である。今後、現状のワクチン接種と感染ペースが続いた場合、グローバルに見て、集団免疫はいつ頃達成できるかについて、機械的に試算すると、GDP シェアで見ると2021年末には80%、2022年末には95%の国で集団免疫を獲得でき、ほぼ世界的にも集団免疫を獲得できた状態になる見込みである。但し、高所得国や中所得国では2021年半ばには集団免疫を達成できる見込みである一方、低所得国

では集団免疫を獲得できていない見込みで、低所得国も含めたグローバルな人の移動が自由になるには暫く時間がかかりそうである。

② 米国経済と中国経済力の行方

米国経済についてはワクチンが普及しており、緩やかな回復傾向が続き、2021年半ば以降はGDPギャップがプラスの状態（供給よりも需要が強い状態）が続くと見ている。バイデン政権の動向を見ると、短期的な経済押し上げ策から中長期的な成長戦略に政策の重点が移りつつあり、今後は気候変動対策や老朽化したインフラの整備に力を入れてくるものとみられる。もともと、米国経済にとって先行きは緩やかな金融政策の見直しがりリスクとなる。GDPギャップがプラスで推移してきたこともあり、米国ではインフレ圧力が高まっている。また、株価の割高感も強まりつつある。米国経済は借金体質であり、金融政策の影響を受けやすい構造である。したがって先行きの米国景気を見る上で緩やかな金融政策の見直しと出口戦略がうまくいかどうかポイントになる。

一方、中国経済は成長率が高いが、足元ではやや減速感も出ている。国内の政策支援は2021年以降も続いているが、輸出の特需は一服しつつある。また、足

元では供給制約が中国の足かせになっている。資源価格が上昇する中、輸入が増加して企業を圧迫しているほか、半導体不足により自動車生産は前年比マイナスに転じている。

先行きの中国経済については、リスクは2つある。1つはインフラ投資を続けてきたことで大きく膨らんだ政府の債務残高である。インフラ投資が費用対効果の高い所にだけ行われていれば良いが、一部では非効率なインフラ投資が行われており、デフォルトも出てきている。債務残高が高まる中、デフォルトが次のデフォルトを呼ぶような状況になり、中国国内で金融危機に発展するリスクがある。2つ目は米中摩擦が激化し、米国や米国寄りの国から禁輸措置を取られることである。中国は現在、技術力を高めてきているがハイテク分野の一部は依然として自前で生産する力がない。半導体関連の本社所在地別の市場を見ると、ほとんどが米国・日本・韓国となっていて、生産は中国で行われていても実態としては海外の企業が生産している状況である。中国の半導体関連の調達を見ると、日本・米国・台湾・韓国・シンガポールなど米国寄りの国が約半数を占めており、今後米中摩擦が激化し、これらの国から禁輸措置を取られた場合には部品の調達などができなくなり、中国の生産にとって足かせとなる。

2. 日本経済の見通し

(1) 回復は道半ば

日本経済は、長い目で見ると次の3つが下押し要因になってきたと思われる(図2)。1つ目は2018年以降の米中摩擦によって成長率が押し下げられた。2つ目は2019年10月以降に消費税増税が行われ経済活動が落ち込んだ。3つ目は2020年にコロナ危機が発生し、GDPが大幅に減少した。2020年後半にかけては反動もあって回復してきているが、2021年に入って再びマイナス成長に転じており、コロナ禍での日本経済の回復は道半ばという状況である。4~6月期についても緊急事態宣言の延長で弱い回復にとどまる見込みである。

ただ、こうした中でも、いくつか前向きな動きも出てきている。

1つ目は、財輸出はコロナ危機前よりも強いということである。国別で見ると全体的に多くの国でコロナ前の水準まで回復してきており、特に中国向けが大幅に伸び輸出全体を牽引している。また、財別に見ると、リモートワークが普及してきたこともありパソコン向けの半導体の輸出が伸びている。

2つ目は企業向けサービス(BtoBサービス)の改善傾向が続いているということである。コロナ危機発生直後はその業績への影響が見通せず、新規の契約を一旦止める動きが広がった。しかし2020年後半以降は新規の契約を再開する動きもあり、BtoBサービスは改善傾向にある。また、輸出・生産が改善する中で物流関連のサービスや、卸しのサービスといった事業所サービスも大きく伸びてきている。直近では対事業所サービスはコロナ前の水準まで回復している。

3つ目は、財消費が底堅く推移していることである。1回目の緊急事態宣言が出された時期は百貨店が閉店したり、マスクが不足して外に出られないなど、消費したくてもできない状況が続いた。しかし2020年後半以降はそうした制約もなくなり、またコロナによってサービスを消費できない分、代わりに財を消費する動きが出てきて、財消費はコロナ前を上回る水準で推移してきた。

その結果、企業活動は回復傾向にあるが、業種間・企業間のばらつきが広がっている。図3は日銀短観の企業の業況判断を3つのグループに分けて見たものである。製造業については輸出が回復していることや国内での財消費が回復していることもあり、既に業況はコロナ前の水準まで回復している。またBtoBサービスが下支え要因となって外出関連以外の非製造業も緩やかではあるが改善傾向が続いている。一方、外出関連の運輸・郵便、対個人サービス・宿泊・飲食サービスなど外需関連の非製造業については大幅に悪化した状況が継続している。

こうした傾向は経済活動の分布からも見て取れる。足元ではコロナ前よりも経済活動が増加している業種はサービス業では40%、製造業でも45%となっているが、まだ約半数の業種では経済活動はコロナ

前を下回っている状況である。

具体的には、良い業種では、公共交通機関からマイカーへ動く動きがあり、自動車関連の販売が好調な他、在宅時間が伸びる中、在宅生活の充実のため、家電販売関連も伸びている。またパソコンを見る時間が増えており、コンテンツ配信業務やサイト運営業務といったネット関連でも経済活動が伸びている。その他、不動産取引やネット通販なども伸びている。一方、製造業についてもリモートワークの普及によるネット環境整備に関連し無線通信機などが大きく伸びている。また、世界的な半導体需要の回復により電子部品や半導体の製造装置など、半導体関連の生産も伸びている。その他、在宅生活の充実を背景に、玩具や家事用の機器も伸びてきている。

良くない業種においても、コロナの影響が大きく出ている。サービス業については旅行などの観光関連や、劇団などの娯楽サービス、航空運輸業などの旅客運送や、パブレストラン・居酒屋などの飲食サービスで減少幅が大きくなっている。製造業についても外出が減る中で化粧品、皮革製品などの衣類・身の回り品や、リモートワークが進む中でオフィス機器や、外出が減って移動距離が短くなる中でバスや航空部品などの輸送機械で生産が大きく落ち込んでいる。

(2) 日本経済の注目点

① 防疫と経済のバランス

3回の緊急事態宣言時の外出行動の抑制を見ると、緊急事態宣言が発令されている期間は、発令対象地域で外出が減るだけでなく、対象でない地域でも外出が落ち込み、経済活動が縮小する傾向がある。こうした状況を改善するためには究極的にはワクチン接種による集団免疫を獲得する方法があるが、日本ではワクチン接種のペースが足元では加速しているものの累積で見ると遅れている。

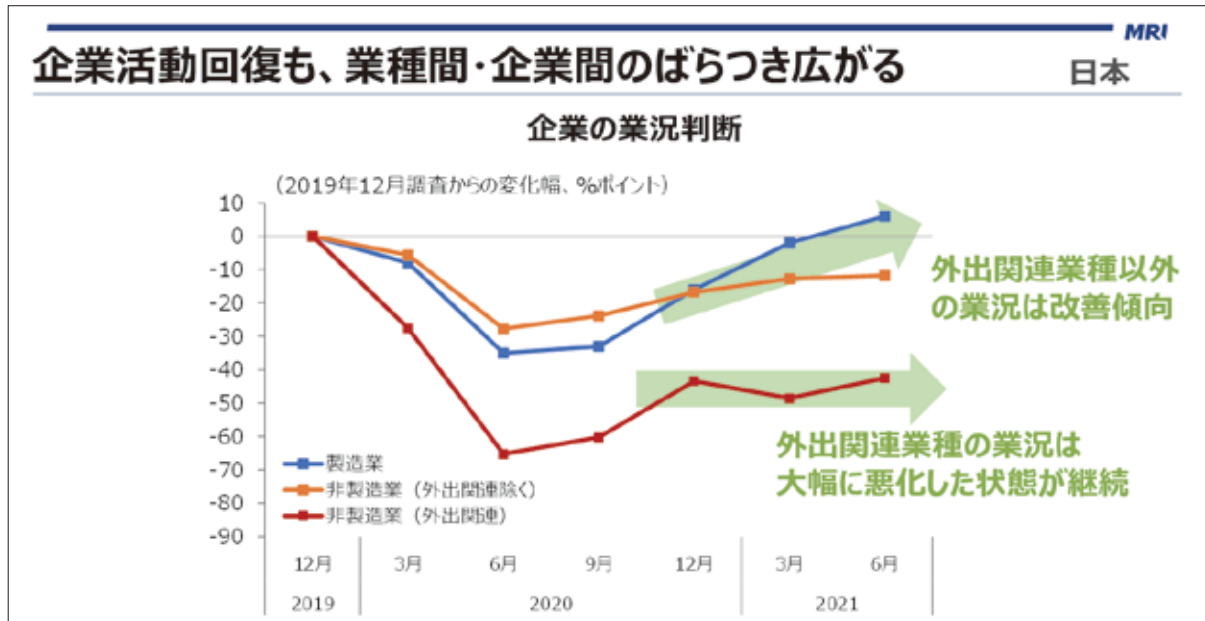
ワクチン接種ペースの国際比較を見ると、足元では他国に近い水準まで回復してきている。ただし、先ほども申し上げた通り、ワクチン接種の開始時期が遅かったこともあり、累積で見たワクチン接種数は他国に比べて大きく遅れている。今後、

図2 日本の実質GDP



注：網掛け期間は内閣府の基準による景気後退期。2018年10月以降の景気後退期は暫定。直近は2020年10-12月期。
出所：内閣府「国民経済計算」「景気日付基準」より三菱総合研究所作成

図3 企業の業況判断



注：全規模。外出関連は運輸・郵便、对个人サービス、宿泊・飲食サービス。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

現在のペースでワクチン接種が進んだ場合、いつ頃集団免疫を達成できるかであるが、直近6月末では1日当たり100万回の接種ができており、今後もこのペースを維持できれば、免疫を獲得できた人の人口に占める割合は2021年10月までに5割、2021年末までに7割を達成することになる。ただし、今の接種ペースを維持できずに、例えば1日当たり50万回程度になってしまうと、集団免疫を達成できる時期は2022年の前半から半ばにまで遅れることになる。

ワクチン接種が進んだ場合、消費はある程度回復していくと思われる。免疫形成率が6割を満した米国における消費の動きを見ると、ワクチン接種が進んだ2021年以降、概ね改善傾向にある。衣類・アクセサリーや宿泊・飲食サービスについては足元6月の時点ではコロナ前よりも高い水準となっている。輸送サービスや娯楽サービスは6月時点ではコロナ前の水準まで回復していないが、ワクチン接種が行われた2021年半ばにかけては明確に改善傾向が見られる。2021年以降はワクチン接種だけではなく現金給付なども行われており、日本と米国で単純に比較はできないが、一つの参考にはなるだろう。

②過剰貯蓄の行方

実はコロナによって7割弱の人たちは世帯収入が増えているかまたは変わっていない。こうした中、外出自粛によって消費がしたくてもできないため貯蓄が高まっている。加えて、世帯収入が減っていない世帯にも一人当たり一律10万円の給付金が配られており、過剰貯蓄が積み上がっている。貯蓄率の推移を見ると、2020年は半ばにかけて貯蓄率が高くなっている。過剰貯蓄を普通の貯蓄率よりも多く貯蓄した額と定義すると、過剰貯蓄は2020年全体で約22兆円になる。消費支出に換算すると約7%となる。「過剰貯蓄がどのくらい消費に回るか」について弊社でアンケートを行ったところ、平均して約4割が消費に回るという結果であった。消費支出の7%程度の過剰貯蓄のうち4割程度が消費に回れば、消費が3%程度増加することが

期待される。支出先の内訳を見ると、室外娯楽や衣料品、自動車、リフォームを含む住宅、家具・家電と比較的ばらばらについている。但し、アンケートでは過剰貯蓄を消費に回すための条件についても聞いているが、「ワクチン接種率の向上」、「自分自身のワクチン接種」、「コロナ流行の収束」を条件にあげる回答が多く、過剰貯蓄が消費に回るためにもワクチン接種を進めていくことは大事になる。

③労働市場の回復

足元では労働市場の回復は遅れている。宿泊・飲食業、旅行業を含むその他サービス業、生活関連・娯楽業等、外出関連の業種ではコロナ前に比べて就業者が大きく減った状況が続いており、全体としても就業者数はコロナ前に比べて50万人程度減った状態が続いている。背景の一つには職のミスマッチがあると考えている。就業者数の前年差について産業別・職業別に見てみると、大きく減っている産業は宿泊・飲食業、製造業、生活関連・娯楽業である。増えている産業は医療・福祉、教育・学習支援業、情報通信業である。本来であれば宿泊・飲食業、製造業、生活関連・娯楽業で仕事を失った人たちが、雇用が増えている医療・福祉や情報通信業に移動できればよい。しかし、宿泊・飲食や生活関連等で仕事を失っている人たちは接客業や調理人といった職業の人たちであり、製造業で職を失っている人たちは生産工程の従事者である。一方、増えている人たちは医療では看護師であり、情報通信ではエンジニアであるため、ミスマッチが発生している。

実際の雇用者数と生産に見合った最適な雇用者数との差から計算した過剰雇用は、2021年の1-3月時点においても100万人以上おり、企業の中に過剰雇用として多くの労働者が保蔵されている。この内訳のほとんどは飲食・宿泊や旅行業、娯楽サービス産業の労働者で、こうした企業内に保蔵されている労働者も含めると職のミスマッチは大きい。今後は雇用調整助成金などで雇用を守るという方向から徐々にトレーニングなどをして、需要が減っ

てしまった産業から需要が増えている産業へ労働者を移動させていくことが重要になってくるだろう。コロナによって影響を受けている労働者は若い人が多いので、トレーニングによって労働移動していくことは有効である。

労働移動が進むとマクロ経済にとってもプラスになる。世界金融危機時の雇用調整速度とGDPの回復を見ると、雇用調整速度が速い国ほど世界金融危機時の経済の回復も早い。経済の回復を早める意味でも雇用調整を進めていくことは重要となろう。

④コロナ危機を契機とした企業の取り組み

大企業向けのアンケート調査によると、約5割の企業が「新たな製品やサービスの提供」、「サービスのデジタル化」など、事業の見直しが必要であると回答している。コロナ禍において経済活動が落ち込んでいるが、考え方によってはビジネスチャンスと言える。理由は、1つ目として、リモートワークの普及など今後数年間で起こるはずだった変化がコロナによって一気に起こり、現在の生活様式と既存のサービスの間にギャップが生じた。そこにビジネスチャンスがある。2つ目は、過剰貯蓄が高まっており消費者はお金を持っている。3つ目に、リモートワークが進む中、通勤時間が減っており、消費者は時間を持っている。4つ目に、資金調達環境は過去に比べると良い状況である。現在、大規模な金融緩和や財政政策が行われており、資金調達もしやすく金融環境は良いという状況である。

こうしたコロナでの生活の変化をビジネスチャンスとして、米国では起業が盛んに行われている。米国の新規ビジネス申請件数は、世界金融危機時はそれほど増えなかったが、コロナ禍における2020年には大きく増えている。日本企業も米国のようにコロナ禍をビジネスチャンスと捉えて新しい前向きな取り組みを実行できるかどうかは今後の日本経済にとっても重要な課題の一つであろう。

〈講演2〉中国経済の動向

ERINA 調査研究部研究主任 李春霞

1. 中国経済の動向

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で中国経済は深刻な打撃を受けたが、政府の厳しい対策によりこれを抑え込むことに成功した。その結果、2020年の中国の実質 GDP 成長率は+2.3%で、プラス成長を実現できた。また、四半期毎の GDP 成長率を見ると(図1)、2020年の第1四半期は、実質 GDP 成長率は▲6.8%まで低下したが、昨年の第2四半期からプラス成長に転じ、今年の第1四半期は対前年同期比+18.3%、第2四半期は同+7.9%となった。ただ、2020年はコロナ感染症の影響で GDP の成長率が大きく低下し基準値が低いいため、2021年の第1・第2四半期の GDP 成長率は高い数値になっている。したがって前年同期比だけではなく、2019年同期を基準とした2年平均成長率を見る必要がある。このように見ると、2021年第2四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比では+7.9%だが、2年間の平均成長率は+5.5%となり、第1四半期の2年間の平均成長率(同+5.0%)よりも0.5ポイント高く、GDP は拡大し続けている。また、2020年には消費が大きく落ち込んだが、2020年の第3四半期から消費の GDP 成長率への寄与度はプラスに転じ、2021年の第1四半期の GDP 成長率18.3%のうち、消費だけで11.6ポイント寄与している。

2020年は民間企業による固定資産投資の伸び率は低下したが、2021年は国有企業を上回り回復している。さらに2021年上半年の固定資産投資は2019年からの2年間の平均伸び率は+4.4%で、第1四半期よりも1.5ポイント高かった。また製造業に関しては2021年の第1四半期までは製造業の固定資産投資の2年間の平均伸び率は▲2.0%であったが、2021年上半年は前年同期比+19.2%、2年間の平均伸び率も+2.0%でプラスに転じた。

鉱工業企業の付加価値額も2020年は大幅に低下し、2020年の1-2月は前年同期比▲13.5%であったが、4月から回復し、

2021年6月には前年同月比+8.3%になっている。特にハイテク製造業の付加価値額は製造業全体よりも高い伸びとなった。さらに新エネルギー自動車、産業用ロボット、集積回路の生産量は2年間の平均伸び率はいずれも+30%を超えた。

2020年は、鉱工業企業の売上高および利潤の伸び率はマイナスであったが、2021年にはプラスに転じた。今年の1-5月までの一定規模以上(本業の年間売り上げ2000万元以上) 鉱工業企業の利潤総額は前年同期比+83.4%、2年間の平均伸び率は+21.7%となり、確実に拡大している。さらに工業稼働率は2020年の第1四半期には67.3%まで低下したが、その後は回復し2021年の第2四半期は78.4%になり、既にコロナ発生前のレベルを上回っている。

今後の中国の製造業が拡大するか否かを見るために製造業 PMI¹を見ていく。PMI は50を超えると拡大する見込みで、下回ると縮小する見込みである。2021年に、中国の製造業の PMI は50を上回っているものの、6月は5月より若干低下した。さらに製造業の新規輸出受注指数は5、6月に既に50を下回っている。このことから貿易に関しては減速の懸念があるといえる。また、非製造業の PMI は製造業よりも高いが、6月は5月より若干低下した。

中国の民間消費については小売売上高を見ていきたい。2021年上半年の社会消費品小売総額は2兆1904億元で、前年同期比+23.0%、2年間平均伸び率は+4.4%であった。消費形態で見ると、上半期の商品の小売総額は19兆192億元で同+20.6%、飲食業は2兆1712億元で同+48.6%増加し、2019年上半年のレベルに回復した。また、6月は5月より+0.7%増加した。なお、インターネットを通じて取引された小売額は6兆1133億元で同+23.2%、2年間平均伸び率は+15.0%であった。そのうち、実物商品のオンライン小売額は5兆263億元で同+16.5%となり、社会消費品小売総額の23.7%を占め、イ

ンターネット通販の成長は顕著である。

近年、中国とアメリカの間では経済摩擦が発生し、米中の対立が激化している。そうした中、中国政府は内需拡大を目指している。第14次5カ年計画(2021-2025年)では「双循環(二つの循環)」を発展の柱とした。「双循環」は国内循環を主体としつつ、国内と国外の二つの循環が相互的に促進する新たな発展パターンである。習近平総書記は中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議(5中全会)で内需拡大と技術イノベーションの重要性を強調している。また、2035年に1人当たり国内総生産を中等先進国並みにするなどの長期目標を掲げた。米中対立が激化している中、中国政府は内需の拡大、技術の自立で安定成長を目指している。ただし、内需の拡大を実現するためには国民所得の増加が必要である。

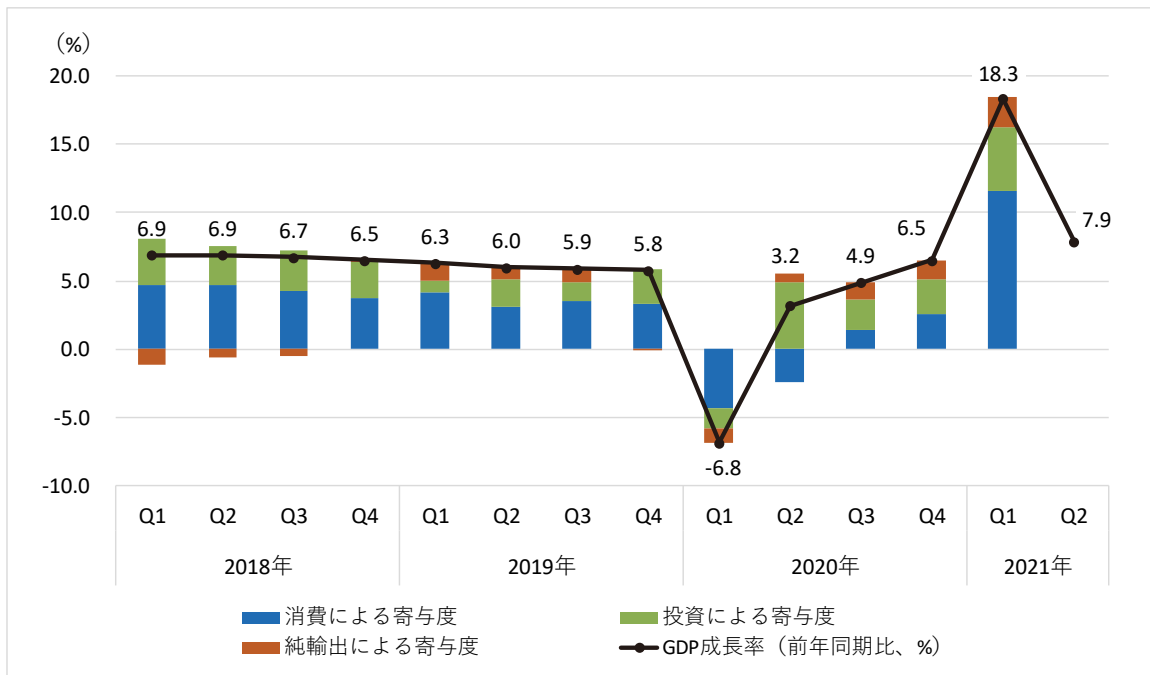
この点について、中国の1人当たりの可処分所得のデータを見ていく。1人当たりの可処分所得の伸び率は2020年第3四半期からプラスに転じた。さらに2021年の第1四半期は2019年の第1四半期と比べ+14.6%、2年間の平均伸び率では+4.5%で、既にコロナ感染症発生前を上回っている。ただしリスクもある。2021年上半年は、前年同期比は増加しているが、2年の平均伸び率は+5.2%である。これは2021年間の上半期の実質 GDP 成長率である+5.3%よりも若干低い。したがって、中国政府は内需拡大を実現するためには国民の可処分所得を高める必要がある。これは中国の一つの課題であると思う。

次に失業率を見ていく。ここでの失業率は農村部を含まず都市部だけの失業率である。昨年2月の失業率は6.2%という高い数値であったが、その後は低下し続け、今年6月の失業率は5.0%となり、既にコロナ発生前の2019年のレベルまで戻った。

米中経済摩擦が激化しているが、2020年中国への海外直接投資(FDI)の総額は増加した。近年、中国国内の件費

¹ 中国製造業購買担当者景気指数。

図1 四半期ごとのGDP成長率



出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

が高くなってきたので、米中経済摩擦が発生する前に既に低付加価値の産業は中国からASEANなどへ移転する動きがあった。米中摩擦が発生後、この動きが加速している。ただ、付加価値が高い産業への投資は活発である。例えばサムソンは中国国内のスマートフォンやPCの生産工場を閉鎖したが、中国西安の半導体工場への投資を拡大している。スマートフォンやPCなどの製造業は付加価値が高いと思われるが、部品などを海外から輸入し組み立てをすれば生産できるが、国内で発生する付加価値は高くない。つまり、海外からの中国への直接投資は付加価値の高い産業や製品に変わっている動きが出ている。

また、国連貿易開発会議(UNCTAD)が2021年6月に公表した「World Investment Report 2021」によれば、2020年世界の海外直接投資は前年比▲34.7%、対アメリカは同▲40.2%となった。このような中、対中国は5.7%増加した。これは昨年、中国はコロナ感染症からいち早く回復したことに加え、中国国内のマーケットは大きく、

外国企業にとっては魅力があるからだと思う。中国商務部の統計によれば、2020年の対中直接投資(実行ベース、銀行・証券除く)のうち、サービス業向けは77.7%を占めている。ハイテクサービス業への投資は前年比+28.5%であった。そのうち研究開発とデザインサービス業へは78.8%も増加した。全体的に見れば昨年の中国への外国直接投資は付加価値が高い産業への投資が増加したという動きがあった。

2020年の対外貿易額は2019年よりも伸びた。米中対立の中、対米輸出・輸入は増加した。2021年の1-5月の対米輸出は+38.9%、対ASEAN輸出は+29.3%、対EUは+27.9%であった。

2. 中国経済の展望

中国経済が成長を持続できるのか。まず、コロナ感染症の影響を見る必要がある。7月13日現在、中国のコロナワクチン接種回数は既に14億回となった。一部の地域ではコロナ感染者が出ているが、政府はすぐに厳しい対策や住民全員に対するPCR検査の実施などによって抑え込ん

でいる。したがって短期的には影響はあるが、昨年のような大きな影響はないと思う。

次に、2020年8-9月にジェトロが実施した日系企業に対する調査によれば、36.6%の日系企業は「中国での事業を拡大」、55.6%の企業は「現状維持」と回答している。「中国での事業縮小、あるいは第三国へ移転する」と回答した企業の割合は極めて低い。今年は半導体不足などの影響もあり工業生産などに関してはリスクがあるが、経済は拡大傾向にあると思う。

最後に中国のGDPの成長率予測について説明していきたい。中国政府が打ち出した2021年のGDP成長率の目標は6.0%以上であるが、これは控えめな数値であると思う。IMF、OECD、また世界銀行が発表したGDP成長率の予測値を見ると、中国の今年のGDP成長率は8.4または8.5%になるという予測値になっている。

総じて言えば、課題があるが、中国経済は成長しつづけると思われる。

〈講演3〉新潟県経済の現状

一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター 主管研究員 近由夏

1. 新潟県経済の規模、産業構成

はじめに新潟県経済の基本的な情報を共有したい。

新潟県の県内総生産は最新のデータによると2018年度で約9.1兆円である。2006年度からの推移を見てもGDPは大体9兆円前後で推移している。経済成長率で見ると、2018年度は前年度比+1.2%である。全国および関東ブロックと比較すると、残念ながら新潟県のGDP成長率は下回ることが多い。また、新潟県の産業の特色は、全国、関東ブロックと比べ第1次および第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低いことである。

2. 「県民」からみた新潟県経済（個人消費、所得）

新潟経済社会リサーチセンターでは、新潟県経済の基調判断を「一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある」としている。

はじめに個人消費、所得について見ていく。

私たちは新潟県内の勤労者400人（有効回答400人）を対象に、年2回定期的にアンケート調査を実施し消費動向を調査している。今年4月に実施したアンケート調査結果を中心に見ていく。

収入の推移を見ると、半年前と比べて収入が「増えた」と回答した割合は4.8%、「減った」と回答した人の割合は22.8%で、収入CSI¹は▲18.0となった（図1）。依然低水準にあるものの、3期ぶりの上昇となった。一方、消費支出は半年前と比べて「増えた」と回答した人の割合は15.0%、「減った」と回答した人の割合は17.0%で、消費支出CSIは▲2.0となった。新型コロナウイルスの影響により2期連続でマイナス圏ではあるが上昇している。しかし、先行きの消費支出は県内の勤労者はやや慎重な見方をしていく。これらの結果か

ら、「収入」と「個人消費」は最悪期を脱し、新型コロナウイルスの前に戻りつつあると言える。

ただ、その中身を見ていくと新型コロナウイルスの影響前と比べると大きな変化が起きている。半年前に比べた生活の変化を見ると、「自宅を過ごす時間」、「キャッシュレス決済」、「動画配信サービス」、「料理・自炊」、「オンラインショッピング」などで「増えた」という回答が多かった。その一方で「減った」と回答した中で多い項目は「外食」、「友人とのコミュニケーション」、「百貨店・大型商業施設・ショッピングモールの利用」などであった。これらのことから生活の中心が自宅になっているのが分かる。自宅での生活を便利にするもの、自宅を過ごす時間を充実させるようなサービスを利用する動きが新潟県内でも広がっている。一方、外出や対面関連の時間が大きく減少している。

次に、新潟県の個人消費の現状を統計などで確認したい。

図2は経済産業省が発表している商業動態統計の中で、小売業関連の数字を足し合わせたものである。5月は前年比+1.9%で、3カ月連続の増加となった。推移を見ても高い水準で新潟県もモノへの消費という点では非常に堅調だということが分かる。

新潟県のサービス業関連のデータがないので、県内企業へのヒアリング調査した中からサービス関連企業の声を紹介したい。ホテル・旅館では、「平日はお客様が来ないので休館としている。その間、従業員には自宅待機してもらっている」、「ランチは動きがあるものの、ディナーは予約が入らない」。また、飲食店では、「少人数での利用がほとんどで、会社など団体の宴会予約が全くない状況である」、「時短要請があったときは、夜の利用客の減少が顕著だった」などサービス関連企業に

としては厳しい状況が窺える。

3. 企業からみた新潟県経済（生産活動・設備投資・雇用）

今年5月に実施した新潟県内の企業1000社へのアンケート調査結果（645社から回答）を中心に、県内の生産活動、設備投資、雇用状況を見ていく。この調査も先の消費動向調査同様年2回定期的に実施しているものである。

景気の現状および先行きを見るBSI²は2021年4-6月期▲22.0となり、前期2021年1-3月期の▲18.4からは若干低下したが、前々期2020年10-12月期の▲37.8から大幅に改善し、2019年7-9月期（▲10.4）以来の水準まで回復した。

BSIを業種別で見ると製造業は2021年に入って改善が顕著になっている。一方、非製造業は足元の4-6月は低下している。業種間でばらつきが出ているが、先行きは製造業・非製造業、共に低下していく。

鉱工業生産指数は4月は98.8で前月比+1.1%となり、4カ月連続の上昇となった。一方、全国の5月の指数は前月から▲5.9%と低下した。これは半導体不足による自動車などの減産の影響と思われる。

新潟県の主要業種別に生産指数を見ると、大きく上昇しているのは化学と汎用・生産用・業務用機械である。この2つは海外からの受注増加に伴って大きく上昇している。そして新潟県の基幹産業である金属製品は個人向けを中心に好調に推移している。生産活動は海外や個人向けが牽引する形で持ち直している状況である。

続いて設備投資について見てみる。企業動向調査アンケート結果によると、設備投資額は2021年度の計画は前年度実績から+0.7%でほぼ前年度並みの計画になっている。2020年度は▲10.7%と大きく減少したが、足元では下げ止まりが見られる。

¹ CSI (Consumer Survey Index) アンケートの回答結果を指数化したもので、「増えた・増えそう」と回答した人の割合から「減った・減りそう」と回答した人の割合を差し引いた数値のことをいう。CSIは、収入・消費支出が増加（改善）基調か減少（悪化）基調かといった「変化の方向」と、拡張・後退が速いか遅いかといった「変化のテンポ」を示すものである。

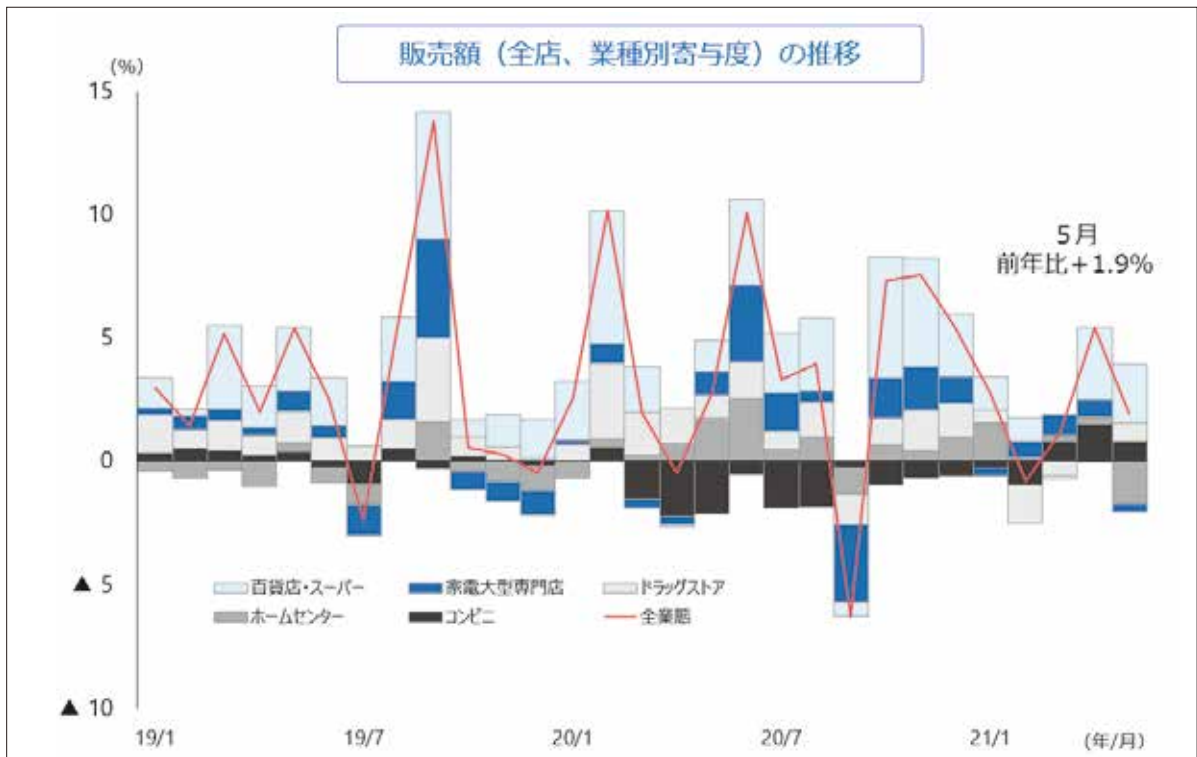
² BSI (Business Survey Index) アンケートの回答結果を指数化したもので、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」かという質問に対して「プラス（良い・過剰等）」「中立（不変等）」「マイナス（悪い・不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のこと。

図1 消費動向調査(2021年夏期)



出所：一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県消費動向調査2021年夏期」

図2 個人消費関連の指標



出所：経済産業省「商業動態統計」

設備投資の目的で一番多いものは「既存機械・設備の入れ替え」で、2021年度の計画は2020年度の実績と比べても上昇している。その他、2020年度に比べて上昇しているのは「情報化(IT)投資で、背景には政府のDX化などの推進があると思われる。

アンケートの中で毎回「経営上の問題点」についての質問をしている。新型コロナウイルスの影響が出てから今回が3回目の調査となるが、回答を見ると新型コロナウイルスが企業に与えている影響の変化が分かる。例えば今回一番多かったのは「生産・受注・売上不振」で52.7%であった。これは新型コロナウイルスの影響を受けてから変わっていない。新型コロナウイルスの影響を受けてすぐに実施した1年前の5月の調査では、「先行き見通し難」が60.8%と非常に高かったが、次第に影響が分かってくるまで今回は48.1%まで下がっている。その一方で、経営上の問題点として上昇してきているものが今回2番目に多い「人材不足」で52.4%となっている。受注などが改善している業種もあり、「人材不足」が顕在化している。そして、今回の特徴として挙げられるのが「仕入れ価格の上昇」で前回の15.0%から足元で32.6%と高い割合になっている。このように、新型コロナウイルスの影響があった後の状況の変化に伴い、経営上の問題点にも変化が見られた。

そしてこの2番目に挙がっている「人材不足」についてであるが、雇用BSI(今の雇用の状況が「過剰」と答えた方から「不足」と答えた方の割合)は▲23.4となっている。これは3期ぶりの低下で雇用が不足の傾向に転じたと言える。要因は製造業が大きく低下したことによる。この雇用が不足傾向に転じたということを有効

求人倍率から確認したい。新潟県の5月の有効求人倍率は1.30倍で前月から0.04ポイント上昇している。これは3カ月連続の上昇である。しかし、求人数は、前年は新型コロナウイルスの影響があって大きく減少した。この状況は多くの業種で戻りつつある。ただ、この新規求人の数は2年前の2019年の新規求人数から2020年は新型コロナウイルスで大きく落ち込み、2021年はやや持ち直したが、2019年と比較すると水準はまだ低いままにとどまっている。

アンケートの中に自由回答欄を設けているので、新潟県内企業の生の声を少し紹介したい。業況が良いと回答いただいた一般機械製造の企業では、「中国を中心に海外からの工作機械関連の需要が活発である」という意見があった。その一方、木材・木製品を製造している企業からは、「木材の供給が極端に細っている。価格の上昇のみならず調達も難しい」ということで、新聞などでもウッドショックという言葉を目にすることあるかと思うが、こうした影響は県内企業にも出ている。そして非製造業・大型小売店からは業況が良いということで、「まとめ買いなどは落ち着きつつあるものの内食需要の高止まりが続いている」といったような声がある一方で、ホテル・旅館などからは、「Go Toトラベル事業の延期があった後、今年1月から再度売上高が減少して先が見えない」という声や、飲食店からは「売上高が一昨年の数字に戻らない中で助成事業が縮小されると経営がさらに厳しくなる」とした声がある。

4. 終わりに

新潟県経済にも企業業績の回復が業種間で速度や程度に違いがあることが鮮明になっている。業績が改善しているところ

もあれば、厳しい状況が続いているところもある。例えば海外向けの受注増加などから製造業は改善が続いているが、その一方、新型コロナウイルスによる制約が残っているためサービス業などでは厳しい状況が続いている。そして先行きを考えても新型コロナウイルスの影響が長期化していることや、足元で材料価格の高騰などが起きているため、新潟県内企業の先行きの見通しについては慎重な見方をすることが多いように思われる。こうしたことから、私たちは「新潟県経済持ち直してはいるがそのスピードは緩やかなものになる」と判断している。

最後に今後の新潟県経済見ていく上でのポイントを2点挙げたい。

短期的にはワクチン接種の進捗状況、国や自治体による助成制度や雇用調整助成金の延長が続いているが、これがどうなるのかである。そしてGo To事業も延期になっているが、再開の時期なども注目される。そして足元では県民割などは再開をしている。こうした効果などを見ていく必要があると思う。

さらに中長期的な視点に立って新潟県経済考えると、働き方、価値観などが新型コロナウイルスの影響で多様化してきている。「地方で働く」とことや「地方で暮らす」とことなど、地方に関心が高まり首都圏への一極集中から地方へ分散する動きがある。こうしたところを新潟県が取り込んでいけるか、というところがポイントになると思う。

今、新潟県内でも再開発事業など魅力ある街づくりへの取組が各自自治体で進んでいる。新潟県に人が集まることで経済は活性化する。今、「ウイズコロナ」と言われている状況から次の「アフターコロナ」を見据えた動きに注目していきたい。